

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	307,868,227,375	固定負債	57,177,825,730
有形固定資産	290,103,603,910	地方債	50,872,724,730
事業用資産	69,388,937,806	長期未払金	0
土地	28,430,030,183	退職手当引当金	6,305,101,000
立木竹	3,060,160,700	損失補償等引当金	-
建物	92,926,809,654	その他	-
建物減価償却累計額	△ 57,978,581,297	流動負債	5,810,474,595
工作物	8,075,583,433	1年内償還予定地方債	5,013,810,696
工作物減価償却累計額	△ 5,151,092,867	未払金	866,548
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	499,465,000
航空機	-	預り金	296,332,351
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	62,988,300,325
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,028,000	固定資産等形成分	316,537,646,701
インフラ資産	219,213,337,827	余剰分(不足分)	△ 61,247,825,625
土地	35,620,338,372		
建物	57,616,552		
建物減価償却累計額	△ 19,272,338		
工作物	408,502,511,454		
工作物減価償却累計額	△ 225,827,266,196		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	879,409,983		
物品	6,464,052,638		
物品減価償却累計額	△ 4,962,724,361		
無形固定資産	17,804,993		
ソフトウェア	17,804,993		
その他	-		
投資その他の資産	17,746,818,472		
投資及び出資金	9,541,629,000		
有価証券	495,899,000		
出資金	9,045,730,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 190,086,000		
長期延滞債権	301,377,772		
長期貸付金	1,274,534,000		
基金	6,849,019,273		
減債基金	-		
その他	6,849,019,273		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,655,573		
流動資産	10,409,894,026		
現金預金	1,639,441,483		
未収金	112,059,912		
短期貸付金	110,115,143		
基金	8,559,304,183		
財政調整基金	7,393,310,316		
減債基金	1,165,993,867		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,026,695		
資産合計	318,278,121,401	純資産合計	255,289,821,076
		負債及び純資産合計	318,278,121,401

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	47,204,051,420
業務費用	29,621,378,985
人件費	7,674,642,290
職員給与費	6,122,993,595
賞与等引当金繰入額	499,465,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,052,183,695
物件費等	21,388,596,935
物件費	9,977,446,604
維持補修費	927,699,694
減価償却費	10,482,689,053
その他	761,584
その他の業務費用	558,139,760
支払利息	313,878,125
徴収不能引当金繰入額	40,682,268
その他	203,579,367
移転費用	17,582,672,435
補助金等	8,639,458,343
社会保障給付	5,443,595,284
他会計への繰出金	3,373,192,445
その他	126,426,363
経常収益	1,571,137,888
使用料及び手数料	703,245,284
その他	867,892,604
純経常行政コスト	45,632,913,532
臨時損失	354,148,329
災害復旧事業費	115,064,280
資産除売却損	48,998,049
投資損失引当金繰入額	190,086,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	183,140,389
資産売却益	4,509,831
その他	178,630,558
純行政コスト	45,803,921,472

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	261,977,992,241	322,289,035,035	△ 60,311,042,794
純行政コスト(△)	△ 45,803,921,472		△ 45,803,921,472
財源	38,933,740,505		38,933,740,505
税金等	28,726,658,306		28,726,658,306
国県等補助金	10,207,082,199		10,207,082,199
本年度差額	△ 6,870,180,967		△ 6,870,180,967
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,933,398,136	5,933,398,136
有形固定資産等の増加		8,897,059,672	△ 8,897,059,672
有形固定資産等の減少		△ 14,497,799,042	14,497,799,042
貸付金・基金等の増加		925,975,091	△ 925,975,091
貸付金・基金等の減少		△ 1,258,633,857	1,258,633,857
資産評価差額	△ 4,023,000	△ 4,023,000	
無償所管換等	186,032,802	186,032,802	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 6,688,171,165	△ 5,751,388,334	△ 936,782,831
本年度末純資産残高	255,289,821,076	316,537,646,701	△ 61,247,825,625

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,659,160,500
業務費用支出	19,075,216,362
人件費支出	7,657,025,290
物件費等支出	10,957,977,423
支払利息支出	313,878,125
その他の支出	146,335,524
移転費用支出	17,583,944,138
補助金等支出	8,640,730,046
社会保障給付支出	5,443,595,284
他会計への繰出支出	3,373,192,445
その他の支出	126,426,363
業務収入	37,126,644,090
税込等収入	28,757,923,429
国県等補助金収入	7,260,281,151
使用料及び手数料収入	694,991,899
その他の収入	413,447,611
臨時支出	115,064,280
災害復旧事業費支出	115,064,280
その他の支出	-
臨時収入	1,144,856,399
業務活動収支	1,497,275,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,759,766,294
公共施設等整備費支出	3,617,441,607
基金積立金支出	1,904,564,687
投資及び出資金支出	816,560,000
貸付金支出	421,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,925,889,527
国県等補助金収入	1,801,944,649
基金取崩収入	1,444,203,000
貸付金元金回収収入	607,914,857
資産売却収入	71,827,021
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,833,876,767
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,138,349,229
地方債償還支出	5,138,349,229
その他の支出	-
財務活動収入	5,857,300,000
地方債発行収入	5,857,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	718,950,771
本年度資金収支額	△ 617,650,287
前年度末資金残高	1,960,759,419
本年度末資金残高	1,343,109,132

前年度末歳計外現金残高	289,912,820
本年度歳計外現金増減額	6,419,531
本年度末歳計外現金残高	296,332,351
本年度末現金預金残高	1,639,441,483

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

※平成 27 年度までは総務省方式改訂モデル(決算統計における普通建設事業費(取得原価)の累計額を基礎として算定)、平成 28 年度以後は統一的な基準に基づいて評価しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法

ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実績赤字比率	—
実質公債費比率	9.5%
将来負担比率	91.2%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額・・・17,529 千円

内訳	農業近代化資金利子補給	15,516 千円
	農業経営基盤強化資金利子補給	2,013 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額・・・2,528,587 千円

内訳	繰越明許費	2,528,587 千円
----	-------	--------------

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公

共資産

イ 内訳

事業用資産・・・・・・・・・・288,306千円

うち 土地・・・・・・・・・・288,306千円

・平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

・売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 60,693,482千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模・・・・・・・・・・27,947,482千円

元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要算入額・・ 5,024,221千円

将来負担額・・・・・・・・・・97,810,991千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・14,072,034千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・2,134,177千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・・ 60,693,482千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・・・・・・・・△1,277,485千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,015,449千円	48,672,340千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△1,960,759千円	—
資金収支計算書	48,054,690千円	48,672,340千円